

塩竈市議会だより

平成30年 12月定例会号

- 議案審議の概要、請願 P 2
- 常任委員長報告 P 3
- 討論 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5～9
- 議案等賛否一覧表 等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Feb.2019 (平成31年2月)
 ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



平成31年
塩竈消防団出初式

塩竈消防団による一斉放水



観閲式



藤倉保育所まつり太鼓

※ 新塩竈市魚市場で初めて開催されました。

定例会会議日程

本会議	12月10日	会期の決定、諸般の報告、請願付託、人事案件審議及び採決、議案説明・総括質疑及び議案付託
委員会	12月12日	総務教育常任委員会
	12月13日	民生常任委員会
	12月14日	産業建設常任委員会
本会議	12月17日	市政に対する一般質問
	12月18日	市政に対する一般質問
委員会	12月19日	議会運営委員会
本会議	12月20日	各常任委員会委員長報告・議案審議・討論及び採決、議会運営委員会委員長報告・請願審議及び採決、追加議案説明・審議及び採決

平成30年12月定例会は、12月10日から12月20日までの11日間の会期で開催しました。

本会議の初日では、請願1件を議会運営委員会に付託した後、人事案件1件に同意しました。さらに、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、所管の常任委員会へ付託しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案の審査を行いました。

議会運営委員会は1日間開催し、付託した請願の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、当局の見解をいただきました。

最終日には、各常任委員長及び議会運営委員長から審査結果の報告を受け、議案13件を可決、請願1件を閉会中の継続審査としました。

また、追加議案2件が上程され、市長より提出議案の説明を受けた後、即日審議の上、可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

補正予算

1億691万3千円を可決

12月定例会における一般会計・特別会計補正予算額は、1億691万3千円で、補正後の予算総額は、497億918万9千円となりました。主な事業は次のとおりです。

一般会計

【補正額】

▲2億7059万3千円

1 国の補正予算を活用した事業

【補正額】

3億7768万9千円

- ① 小中学校空調整備事業
市内小中学校の普通教室等にエアコンを整備

2 復興交付金事業

【補正額6370万3千円】

- ① 復興交付金基金費
(補正額5132万7千円)
- 復興交付金基金繰入金不用額の積戻し

3 災害関連事業

【補正額3666万9千円】

- ① 塩竈市水産加工業従業員宿舎整備事業
(補正額1000万円)

- ② 水産加工業従事者の確保

4 通常事業

【補正額】

1億6518万5千円

- ① 自立支援医療費

(補正額1826万6千円)

更生医療(身体の障がいを除く)を軽減する医療の自己負担費を軽減する公費負担医療制度)の利用者等の増

- ② 障害児通所給付費

(補正額1568万1千円)

放課後等デイサービス等の利用児童数の増

- ③ 市道整備事業費

(補正額2100万円)

市道新富町笠神線の法面対策工事



本塩釜駅前広場完成イメージ図

- ④ 都市再生整備計画事業
(補正額9000万円)

本塩釜駅(神社参道口)駅前広場の整備

5 決算整理に向けた補正

【補正額】

▲9億1383万9千円

- ① 復興交付金事業 4事業
(補正額)

▲6億4246万8千円)

野々島地区及び寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業等

6 特別会計からの繰入金

【補正額5106万2千円】

下水道事業外4特別会計からの繰入金

7 債務負担行為

① 住民情報システム元号改正
(限度額2067万2千円)

② 内部情報システム元号改正
対応委託

(限度額500万3千円)

③ 学校給食調理業務一部委託
(限度額3337万8千円)

8 地方債補正

① 緊急防災・減災事業債外3
件の地方債を変更

特別会計

【補正額】

3億7750万6千円

1 決算整理に向けた補正

① 下水道事業

2 一般会計への繰出金

① 下水道事業
(補正額3190万2千円)

② 漁業集落排水事業
(補正額1573万7千円)

③ 介護保険事業
(補正額17万5千円)

④ 北浜地区復興土地画整理
事業
(補正額38万4千円)

⑤ 藤倉地区復興土地画整理
事業
(補正額286万4千円)

③ 災害復旧費・復興事業費
(補正額)

① 下水道事業
(補正額)

4億9389万7千円)

北浜地区災害復旧事業の残
工事の再発注に向けた予算
計上等

④ 公営企業災害復旧費
(限度額10億円)

○塩竈市復興産業集積区域に
おける固定資産税の課税免除
に関する条例の一部を改正す
る条例

外5件

請願

審議結果は次のとおりです。

○継続審査としたもの

▼塩竈市議会議員定数削減に
関する請願

常任委員会

傍聴のお知らせ

常任委員会は、申込み手続を
行うことにより傍聴することが
できます。

一般傍聴人の定員は7人と
なっています。傍聴人の方は、
「委員会傍聴に関する留意事項」
を厳守して傍聴していただく
こととなります。申込み手続は
次のとおりです。

記

○受付時間は、委員会開会時刻
の1時間前から30分間

○受付場所は、市役所議会事務局
(3階)

※申込者が定員を上回る場合は抽選
となります。

詳しくは議会事務局議事調査
係までご連絡ください。

電話 35516793

まで

常任委員長

報告

12月定例会において、議案13件を各常任委員会に付託し、慎重に審査を行いました。
委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 鎌田 礼二

◎議案第65号、第67号、第69号、第76号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要請書」

◎住民情報システム元号改正対応委託等については、平成31年5月の元号改正に対応するため、住民情報システム及び内部情報システムの改修を行うため債務負担を設定するものであるが、住民票や税情報等に係るシステムは住民生活に直結するものであることから、改修後に不具合が生じ

ないよう、システムテスト等を十分に実施されるなど、万全な対策を講じられたい。

◎小中学校空調整備事業については、学校施設における空調設備の整備に取り組もうとするものであるが、事業の実施に当たっては、全国的に工事が一定期間に集中し、資機材や人材の不足が懸念されることから、来年の夏の稼働が可能となるよう早期着工に努められ、良質な学習環境の創出を図られたい。

◎学校給食調理業務一部委託については、第三中学校学校給食調理業務の一部委託を平成31年度からの3力年で実施するため、その委託料について債務負担を設定するものであるが、学校給食については、教育の一環として食の重要性を唱えていることを鑑み、給食施設の老朽化や衛生管理、また委託事業者の継続化の観点から、安心安全な学校給食の提供に取り組まれたい。

「工事請負契約の締結について要請意見」

◎水路の整備に当たっては、民有地に面する危険箇所についても、必要に応じて安全柵等の設置を検討される等、十分な安全対策を講じられたい。

民生常任委員会

委員長 西村 勝男

◎議案第69号、第72号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要請書」

◎国民年金事務費については、国民年金第1号被保険者が出生した際に、出産前後の一定期間の国民年金保険料が免除される制度が平成31年4月から開始されることから、国民年金事務費を活用し、国民年金システムの一部改修を行おうとするものであるが、減免制度の開始に当たっては、広報やホームページ等による制度の周知を徹底し、併せて関係各課と緊密に連携しながら、対象者が速やかに免除を受けられるように努められたい。



産業建設常任委員会

委員長 志賀 勝利

◎議案第66号、第68号、第71号、第73号、第75号、第77号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要請書」

◎市道整備事業費については、市道新富町笠神線の法面対策工事について、2工区に分けての工事を計画していたが、早期に地域の道路環境保全と安全性を高めるため、一括で整備を行うものであるが、工事箇所は、第三中学校への通路であり、道路の幅員も狭く、見通しが悪い状況にあることから、事業実施にあたっては、安全対策に万全を期されたい。

◎都市再生整備計画事業については、第3期都市再生整備計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、本塩釜駅（神社参道口）駅前広場の整備を行い、地域交流拠点の機能強化と利用者の安全性・快適性の向上を図るものであるが、門前町の玄関口として、塩竈を訪れる方々に対する鹽竈神社のイメージを活かしたまちづくりの整備に一層努められるとともに、海岸通地区や本町地区等の周辺地区と調和した整備についても検討されたい。

◎指定管理者候補者の審査に当たり、評価点数70・3点と

大変厳しい判定をされているが、経営基盤について、指定管理者候補者の事業計画書において、資本金の減額について記載されていることから、大株主である市は、県と連絡を密にされ、その動向を把握し、今後のスケジュール等について議会で逐次報告されたい。

また、指定管理者に対する数値目標の設定や定期的な目標分析を行われ、その成果を指定管理者の公募要件に盛り込む等、幅広い事業者から応募されるような取り組みを検討されたい。

◎テナント誘致の取組について、テナント増加につながる具体的な手法の構築に努めるとともに、既存テナントからの指定管理者に対する評価や意見等を踏まえ、さらに真摯に対応されるよう、指導されたい。

また、利用者の満足度の向上について、駐車場を利用する際の利便性の向上等、塩竈を訪れる方々が気軽に施設を利用できる環境整備に努められたい。



討
論

12月20日の本会議において
討論を行いました。その概要
は次のとおりです。

議案第69号

反対討論 議案第69号のうち、
学校給食調理業務一部委託は、
行財政改革における退職不補
充という方針に基づく、行政
運営の効率化と、安全で良質
な学校給食を安定的に提供す
るために実施することだ
が、学校給食は子供たちの食
に関する部分であり、心身の
健康と発達に大きな影響を与

えるものであることから、軸
足とすべき大きなポイントは
安全で良質な学校給食の安定
的な提供であると考えます。
安全で良質な学校給食を、
この一部委託によっていかに
提供するのか、そして、その
前提として、委託化に当たっ
てはどういった点に留意する
のかということが重要である
と考える。

一方、付託された総務教
育常任委員会の審査の中では、
安全で良質な学校給食を学校
給食調理業務の一部委託に
よっていかに提供するのか、
また、安全性を担保するため

に留意すべき点は何なのか、
委託事業者に何を求めるのか。
さらに、どういった事業者に
どういった要件を持ってやっ
ていただくのか、といった点
について見えなかったもので
ある。

そして、今後このままいけ
ば1月には委託事業者が決定
され、仕様等が決まった後に、
2月には保護者説明が行われ、
保護者は受けとめるしかなく
なり、4月には委託開始とな
るもので、このことに大きな
懸念を覚えるものである。

行財政改革全てを否定する
ものではないが、給食法第1

条に位置づけられているよう
に、学校給食は児童及び生徒
の心身の健全な発達に資する
ものであり、かつ児童及び生
徒の食に関する正しい理解と
適切な判断力を養う上で重要
な役割と、これを果たすため
の大前提となる安全で良質な
学校給食の提供を行うために
今回の外部委託でどういった
前進が図られるのか、何より
も、安全性を担保するために
どのような形で委託するの
が、全く見えないまま認める
わけにはいかない。

さらに、昭和60年に出され
た当時の文部省体育局長通知

における学校給食業務の運営
の合理化について、合理化の
推進という方針を踏まえた通
知ではあるが、その中で学校
給食の質の低下を招くことの
ないよう十分配慮することを
初めとし、また民間委託の実
施に当たってはさまざまな点
で留意すべき点というもの
も述べられている。どこに配
慮し、どこに留意をしたのか
がわからない中、子供たちの
顔を思い浮かべればこそ、こ
のまま白紙委任のような形で
認めることはできないもので
ある。

以上のことから反対する。

賛成討論 当該議案には、市
民の方々が最も関心を示して
いる極めて重要な予算である
空調設備整備に関連する予算
が計上されている。

望した結果、今回、市内中小
学校合計196カ所へのエア
コン設置に係る補正予算が計
上された。

今年の異常な暑さにより愛
知県で起きた、熱中症により
小学生が亡くなったできごと
をきっかけに、全国的に中小
学校における空調設備の整備
を求める声が高まり、宮城県
内でもほぼすべての自治体で
設置計画が決定された。

反対者も、係る事案につい
ては積極的に要望活動を展開
されてきたとのことだが、
せっかく予算化された議案に
反対となれば、その成果とい
える空調設備関連予算にも反
対することになりはしないか。
本来であれば、債務負担行
為としての学校給食業務一部

当市議会においても、先の
9月定例会で、多くの議員が
一般質問の中で設置を強く要

委託を削除した修正案を提出
するのが、議会手続の基本的
なルールであると考える。

さて、これまでの学校給食
に係る取組としては、平成17
年制定の食育基本法を踏まえ、
平成22年に保護者、経験者か
らなる塩竈市学校給食の在り
方懇話会が設置され、学校給
食施設の整備、さらに20年後
を見通した本市独自の創造性
を持った先進的施設の整備が
それぞれ提案された。このこ
とを受け、平成24年に塩竈市
学校給食運営プラン研究協議
会が設置された。

現在、小中学校給食施設の
環境は、第一小学校を除き、
衛生管理基準を定めるHAC

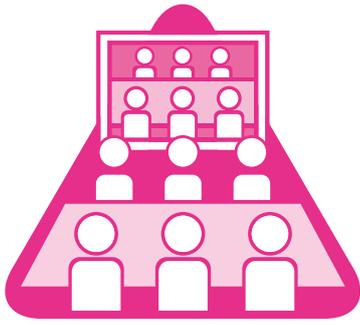
CP対応への早期整備が求め
られる状況であることが指摘
されたこと等を踏まえ、将来
的な学校給食センター構想が
示されている。

しかしながら、その後、東
日本大震災に伴う復旧復興の
行政優先課題の対応や、財政
健全化のための行財政改革推
進計画の取り組みが続けられ
ており、特に平成22年度から
始まった、第3次計画では、
技能労務職員の退職不補充の
方針が示され、庁内での議論、
職員団体との協議、そして議
会への説明が重ねられてきて

このような状況下において、
学校給食調理業務の一部委託
に係る債務負担行為について
は、あくまでもセンター化を
目標としながらも、行財政改
革推進計画履行の中での一部
民間委託であることから、現
状における最善の策であり、
学校給食運営プランの基本目
標である学校給食の樹立、食
育の推進、効率的な運営の3
つの柱により安全安心な給食
を提供するという基本理念が
厳守されたものである。

以上のことから賛成する。

※議案名は10ページの一覧表を参照下さい。



市政に対する 一般質問

市政に対する一般質問は、12月17日、18日の2日間に8名の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



オール塩竈の会
西村勝男

自治体クラウド導入は

議員 国は自治体の業務効率化と経費削減・セキュリティ強化を図るべく、自治体クラウド導入を推進しており、平成29年4月の時点で全国自治体の55%が導入している。また、宮城県においても、自治体クラウド導入に係る支援を行っており、富谷市と村田町では県内初となる、自治体間による導入が決定している。

本市においても、自治体クラウドを導入することで、事務委託管理費の節減につながると考えるが、その導入について市長の見解を伺いたい。
市長 他自治体との共有を図ることは一定程度経費の削減が期待できるものであり、今後、積極的に検討したい。
財政課長 自治体クラウドを他自治体と共同で導入するためには、導入時期とシステム

を他自治体と同一にしなければならぬ。

一方で、本市の住民情報システムに係る契約は平成34年度までとなっているが、これを途中解約し、他の自治体と導入する場合は、途中解約に係る費用負担が発生するため、現契約が終了する平成35年度からの導入が現実的である。

公共施設の コスト削減は

議員 本市が抱える公共施設（普通会計）を今後30年間で面積にして概ね24%縮減することが計画されている。



更なるアウトソーシングが期待される保健センター

一方で、今後30年間の施設

更新費用の総額は、1033億5千万円、年間で34億5千万円となり、過去5年間の施設整備費平均額15億7千万円の約2倍の費用が必要とされており、コスト削減が今後の課題となっている。

そこで、次の2点について伺いたい。①保健センター事業運営費1億5279万円の内訳について②当該事業の外部委託の可能性について
健康福祉部長 ①職員人件費が約9581万円、各種健診に係る委託料が約4939万円となっている。

②保健センターは保健師や栄養士等の専門職が配置されており、本市の保健、市民の健康、病気の予防といった任務を担っている。これまでは可能な限り、臨時職員の採用や医師会、歯科医師会への委託など、アウトソーシングを行いつつ、経費の削減に努めてきた。

今後は、二市三町の広域化による福祉事業団等への委託の可能性など、様々な手法について検討したい。

その他の質問項目

- ①歴史的風致維持向上計画は
- ②市民に対する窓口対応は

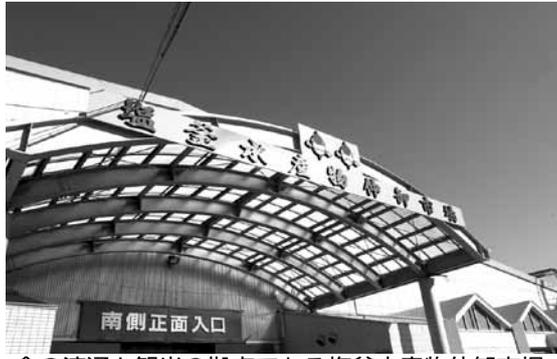


オール塩竈の会
阿部かほる

在宅福祉サービス (タクシー利用助成は

議員 一人暮らしの高齢者が増加していることに伴い、孤立防止が課題となっている。孤立防止のためには、高齢者の方の外出を促す環境整備が重要であるが、年齢を重ねるとバスの乗車が困難になり、タクシーが全ての交通手段となる。これが経済的に負担となり、外出の機会が減少し、家に閉じこもることが常態となる。市では、障がいのある方へタクシー利用助成を行っているが、高齢者の方への支援として、タクシーの利用助成の拡大について、市長の見解を伺いたい。

市長 本市の高齢者の外出支援として、概ね65歳以上の要介護3以上の方への移送サービスや介護を必要とする高齢者等への福祉有償運送、いきいきシルバー号の運行に取り組んでいる。また、NEWし



食の流通と観光の拠点である塩釜水産物仲卸市場

塩釜水産物仲卸市場の振興策は

おナビ100円バスは新ルート便を拡充し、高齢者の方々に利用しやすく、外出が増えるよう充実を図っている。今後、高齢者の外出支援については、地域全体の課題として、議論を喚起し、市民の皆様と課題を共有しながら、行政のとるべき方策について、慎重に検討したい。

議員 今年も9月末から三陸塩竈ひがしものを含む、マグロの水揚げで、県内外から多くの来客でにぎわっている。魚市場と仲卸市場の2つの施

設が「社とさかなのまち」として、地元観光産業の大きな柱となっている。

宮城の食の発信地として、さらなる振興を図ることが塩竈市の大きな課題である。特に仲卸市場の老朽化対策や組合員の高齢化対策、インバウンドへの対応等、市として仲卸市場の今後をどのように考えているか、また、これらの課題の対応策を伺いたい。

市長 魚市場建て替えの際に県から仲卸市場の併設の話も

あったが、仲卸市場関係者の総意は、投資への将来的な負担を鑑み移転に至らなかった。組合員の高齢化と後継者問題は、みやぎ産業振興機構の事業承継ネットワークに本市も加盟し、相談窓口や支援策の情報提供等を図っている。

インバウンド推進懇談会では、仲卸市場をインバウンド誘致の拠点と位置づけており、国の補助制度の紹介や仙台・松島DMOと連携した新たな旅行商品の造成等、本市としても取り組みを深めたい。

- その他の質問項目
- ① 無電柱化の推進を
 - ② 浦戸通信障害の対応策は
 - ③ 「置き勉」は など



つなぐ会

土見 大介

空き家対策は

議員 少子高齢化の進展とともに市内には空き家が増えてきている。

地域の魅力の維持・向上のためには、地域住民や民間事業者と連携しながら積極的に空き家の老朽化の防止と利活用を図る必要があると考えるが、今後の空き家対策について市長の見解を伺いたい。

市長 空き家の有効活用については、国土交通省においてさまざまな補助制度を構築しているが、本市ではそれらを活用した事業はない。

今年度から不動産事業者等と連携し、空き家バンクの立ち上げを行いたいと考えており、現在、協議を進めている。

建設部長 既存の建物を活用することは、土地の有効活用とあわせ、地域コミュニティ維持の観点からも重要である。

現在の耐震基準に満たない木造住宅の活用を推進するために取り組んでいる耐震改修の工事費の助成や三世代同居近居住宅取得支援事業をパッケージ化するなど、不動産業者等と連携しながらPRを行い、空き家の利活用の促進につなげたい。

市民力の向上は

議員 社会の成熟とともに地域の課題は多様化・複雑化している。地域住民のニーズに応えたまちづくりを行うためには、住民が積極的にまちづくりに参画できる環境を整え

ていく必要がある。

塩竈市としてどのような政策を行うべきと考えているのか市長の見解を伺いたい。

市長 第5次長期総合計画におけるまちづくりの主要な課題の一つに市民力の強化をあげさせていただいており、市民をはじめ、町内会、その他の団体等の多様な担い手の皆様方がそれぞれの分野において、まちづくりや課題解決のために連携する力を市民力と表現している。市民の皆様には塩竈に愛着と誇りを持ち続け、公共サービスの受け手としてだけではなく、まちづくりの推進役としての活躍を期待しているところである。

本市としては、ホームページ等で市の施策を発信するなど、情報の共有をはかるための取組やパブリックコメントにより市民の意見を施策へ反映するための取組の強化に努めており、市民の皆様が参画しやすい環境を整えることが最も重要な役割と考えている。

- その他の質問項目
- ① 市立病院は
 - ② 浦戸振興は
 - ③ 商業の活性化は など



地域資源発掘ワークショップの様子



日本共産党
塩釜市議団

曾我ミヨ

災害援護資金の償還は

議員 本市では、7月から災害援護資金の償還がはじまっている。平成23年度の貸付件数は335件であり、償還済み件数は133件で償還率は4割弱である。また、放置すると利息がかかり、連帯保証人が有る場合には、連帯保証人が償還を求められる。6年間の償還据置期間にもさまざまな変化が生じていることも考えられる。

仙台市や多賀城市では、早くから少額償還を表明し、対応している。基準を明確にし、公平・平等に対応すべきと考

えるが、本市の対応を伺う。
市長 本市の災害援護資金貸付金の対応については、6年間の据置期間が終了する3カ月前までに借受人の方へ償還計画表を送付し、その後電話で返済の相談等を実施している。また、4月から償還指導

員を配置し、生活福祉課内に貸付金の相談窓口を設置しており、借受人の方々の生活状況を確認しながら、年賦償還を月ごとに分割して償還するなど、柔軟な対応をさせていただいている。
生活福祉課長 相談窓口を設置していること等は、今後とも周知に努めてまいりたい。

被災者支援の継続を

議員 8月28日「災害公営住宅家賃問題を考える会」が、家賃軽減の延長を求め、市に389筆の要望署名を提出し、市長は、近隣自治体とも協議



錦町災害公営住宅

し、12月までに方針を決定したいと述べられてきたが、災害公営住宅家賃軽減延長の実施について伺いたい。

また、ふれあいサポートセンターが行っている被災者見守り・相談支援事業は、健康面や経済的な事情等さまざまな問題を抱える被災者を孤立させないために、来年度も事業を継続すべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 災害公営住宅特別家賃軽減事業については、7月から12月まで、引き続き現行制度を維持し、11年目から本来の家賃となるような減免制度を基本に協議を重ねてきたが、近隣自治体との戸数に差があり、最終調整ができずにいる。12月末までに意見が集約できるようになお一層努めてまいりたい。また、被災者見守り・相談支援事業は、すべて国の被災者支援総合交付金を活用し実施している。復興庁や宮城復興局の対応が未定であるが、できる限り制度の継続を要望してまいりたい。

その他の質問項目

- ① 介護保険事業は
- ② 地元産業振興の課題は
- ③ 公共施設再配置計画は

ハザードマップの周知方法は



公明党

小野幸男

議員 ハザードマップの作成が2005年に義務化され、各自自治体で作成されているが、ハザードマップの存在を知っている住民が少ないことが課題であると言われている。

西日本豪雨における岡山県倉敷市真備町の浸水地域が、市の作成した洪水・土砂災害ハザードマップの想定とほぼ重なっていたことから、市民が迅速に避難するための体制づくりとしてもハザードマップは重要であると考え、市民への周知方法とハザードマップの活用について伺う。

市長 本市においては、平成27年に津波浸水区域や指定避難所等を示した防災ガイドブックを作成し、市内全世帯へ配布しているが、残念ながら存在すら認知していただけない方もいる。
塩竈市総合防災訓練などの

際に、各家庭におけるハザードマップの確認と自主防災組織や町内会の皆様による一時避難マップを活用した避難の実施などを要請するとともに、非常時の持ち出し品の例として津波防災センターで展示するなど学習教材としても活用し、常に身近なものにしてい

ブロック塀の安全対策は

議員 大阪府北部地震の教訓を踏まえ、ブロック塀の緊急点検が行われた。学校施設や公共施設は当然であるが、民間の施設や住宅に設置されて



ブロック塀等実態調査の様子

いるブロック塀もあわせて万全の対策を講じなければ安全は確保できないと考える。危険性が高い箇所については、補助制度の活用を促すとされているが、費用負担が高額となるなどから、改善が進まないのではと考える。

撤去費の助成限度額の引き上げや撤去後の軽量フェンス等への新設費の助成について見解を伺いたい。

市長 危険ブロック塀等の除去に係る補助制度については、国土交通省が平成31年度に向け、新耐震診断や除去、新設、改修に係る補助金を3分の2に拡充を行うということであり、所有者の負担が3分の1となることから、旧来に比べて負担が軽減されるものと判断している。また、軽量鉄骨等により整備を行う場合も対象に加える方向で、財務省の査定が進みつつあり、そのようなどが認められれば本市でも制度を活用し、所有者が安心して事業に協力いただけるよう努めてまいりたい。

その他の質問項目
 ① マイタイムラインの推進を
 ② 災害時の液体ミルクの活用を
 ③ 備蓄品のアレルギー対応は



市民クラブ

志賀勝利

浦戸ガレキ処理問題の再調査は

議員 本件について市民から住民監査請求が提出された。内容は、当局が調査特別委員会に提出した資料「浦戸諸島災害廃棄物仮置場管理業務委託実績表」に記載されている重機の台数が、運転手数を大きく上回り4カ月で1256台の過剰請求を指摘している。県の土木部に30数年間勤めた土木のプロである市長は、この事実をどう判断するのか。これは、明らかに過剰請求である。再調査を実施し、市民に対する説明責任を果たすべきであるが、市長の見解を伺いたい。

市長 仕様書に定めた書類が提出されていないのであれば、行政として提出を求めるべきであるが、その範囲を超えるものは、基本的には行政の権限でないと理解している。一方、議会において、10

市政に対する一般質問

0条委員会の調査権をもって、当局を超える資料を求め、調査が行われたところであり、告発後、捜査当局では、本市からの提出書類や意見聴取等による捜査が行われ、こうした捜査を踏まえ、不起訴と判断を下されたわけであり、再調査が必要であるという状況ではないと認識している。

市立病院新築の件は

議員 建設費100億円の根拠として、一病床当たり7800万円の試算での積算だが、公立病院の平均単価は3300万円、経営への認識が甘



今後の医療の在り方を検討中の塩竈市立病院

いのではないか。

また、市立病院建設基礎調査業務委託仕様書を見たが、従来型の公務員による運営では、赤字経営の連続となり、指定管理者や民間売却等、柔軟な発想で将来に負担を残さない運営方法を検討すべきである。

さらに重要な政策として、市民力向上のため、市民へと情報共有をうたっているのだから、市民に対し、市立病院の経営状態をしっかりと説明する場を設け、理解を得るよう努めるべきだが見解を伺いたい。

市長 議会との議論に当たり、同様の公立病院の事例を引用した。建て替えありきではなく、公立病院に求められる診療科目や病床数等、基礎調査の中間報告をまとめたものをまずは議会に説明したい。
市立病院事務部長 今のところ運営形態は市直営、地方公営企業法の全部適用を前提にしている。

市民への説明は議員の言われるとおりであり、基礎調査の中間報告と当院の現状をつぶさに示し、様々な議論を深めることが大事と考える。



市民クラブ

鎌田礼二

2025年問題は

議員 2025年には、高齢化率が上がり、高齢化社会により医療や介護等の福祉関係費用の増大が見込まれる。今後、塩竈市としての対応は、財政状況の改善に努め、その財源を人口増加策に充て、市民を増やし、自主財源となる市税の増収を図らなければならないと考える。

現在進めている公共施設の再配置計画で可能なものについては、PPP/PFI等の民間の力を利用すべきである。また、塩竈市独自で行っているごみ処理に関しては、早急に宮城東部衛生処理組合への参加を実現し、経費の削減に努めるべきである。

さらに、一般会計からの繰り出しが多い(年間合計約9億円)市立病院・魚市場・浦戸交通事業は、早急に経営改善を図るべきである。



伊保石公園の老朽化した水車

加えて、ふるさと納税については、税の用途を明示し、返礼については地場産品にこだわらず、陸前高田市で実施している「郵便局のみまもりサービス」等の導入を提案する。以上の方法により捻出した財源で、他市町村にはない塩竈独自の飛び抜けた人口増加策が必要である。

その中でも「子育て支援」、「教育レベル向上」、「私道整備」、「市費による防犯灯のLED化」、「防犯カメラの設置」、「PPP等による伊保石公園の整備」が必要であるが、見解を伺いたい。
市長 すでに本市は2025年水準に到達していると理解しており、この問題解決のモ

デル提示に努めたい。
公共施設再配置計画審議会
で、市民協働や民間活力を取り入れた新たな施設の運営・管理等の意見もいただいている。
ごみ処理の広域化は、構成市町と今後の取り組みの具体的な話を継続したい。
特別会計のうち魚市場は、これからの運営管理の最適な形に取り組む。市営汽船は、島民と意識を一つにしながらい今後の方向性を議論していく。
ふるさと納税の活用には様々な思いが寄せられ、アイデアをいただき、幅を広げたい。
健康福祉部長 子育て支援は地域の協力をいただき各種事業を実施しており、女性の就業にもつなげたい。
建設部長 私道整備は一定の負担をいただくが、毎年度補助金を予算計上している。
市民総務部長 防犯灯は、前倒しの整備について検討している。また、防犯カメラは2月定例会への条例案の上程に向け準備している。
建設部長 伊保石公園のこともの森区が大雨で被災したが、地元の協力を得て、一部復旧しており、環境を整えば、立入禁止区域の解除をしたい。



市民クラブ
志子田 吉晃

市民への生老病死対策は

議員 仏教的観点から、四苦や八苦の苦しみから、いかにして解放し、市民に対して、いかなる行政サービスを行っていくかという質問であり、「死」に関して、火葬場の移転とその後の方針、また、死亡後の市の対応について、次の3点を伺いたい。
① 利府町に建設予定の火葬場の進捗状況は
② 移転後の空地の活用方法は
③ 死亡の手続きと家族への応援制度は
市長 ①都市計画の変更決定が告示され、事業用地となる県有地等を取得し、所有権移転登記が完了した。また、火葬炉や土木造成工事の契約案件を消防議会へ上程する。全体で約15%の進捗である。
市民総務部長 ②現斎場の都市計画法上の廃止手続きを行うこととなるが、具体的な跡



利府町へ移転予定の塩竈斎場

道路の整備は

地利用は、地域住民の皆様方の多種多様な意見を伺い、有効活用が図れるよう検討する。
③ 市役所に死亡届を提出されたご遺族の方々が、各種手続きを円滑に行えるようチラシの配布や、市民相談窓口での相続や登記、無料法律相談等の案内をしている。
また、月見ヶ丘霊園墓地の公募も年2回程度行っている。
議員 市道の補修と道路側溝の整備、また、安全でスムーズな道路の確保について次の3点を伺いたい。①路面の緊

急調査後の補修の基本方針は
② 今宮町と一森山の間にある鉄板の側溝蓋の対処は
③ 栄町交差点等に時差式の信号を設置する等、交差点の交通混雑の解消に向けた施策は
建設部長 ①平成25・26年に実施した性状調査の結果に基づき、交通量やバス路線等の重要度を鑑み、補助事業で整備可能な路線を抽出し、5か年計画を定め、計画的に進めてきた。
その他の路線についても地方債の活用や市単独事業による維持改修工事を計画的に進めていく。
② 縞鋼板の側溝の蓋は昭和50年代の造船業の不況対策として整備したものが、特に危険な箇所から優先し、5か年計画を定めながら、当該地区の改修を図っていく。
③ 交差点の形状や交通量等を確認し、議員から提案のあった時差式の信号設置等を含め、具体的な対応策を公安委員会と協議しながら進めたい。

その他の質問項目

- ① 教育は
- ② 市立病院事業は
- ③ 浅海漁業の振興は

